

出張報告書

令和5年8月15日

市議会議長 松本 妙子 様

会 派 名 日本共産党

代表者氏名 中井 良介

下記のとおり報告します。

記

1 目 的

第65回自治体学校in岡山への参加

2 出 張 先

岡山市立市民文化ホール 他

3 出張期間

令和5年7月22日～7月24日

4 出張者氏名

田中 市子 海老原 友子

5 てん末報告

(別紙のとおり)

目的 「第 65 回自治体学校 in 岡山」への参加
参加議員 田中市子 海老原 友子
日程 2023 年 7 月 22 日（土）～24 日（月）
場所 岡山市

1 日目 全体会

7 月 22 日（土） 12：30～16：50

会場：岡山市立市民文化ホール

参加議員：田中市子・海老原友子

記念講演①「地方自治と地域 この 1 年から考える」

中山徹（自治体問題研究所理事長・奈良女子大学教授）

1. 自治体を巡る状況は厳しさを増している

・地方経済の縮小

社会保障の経済効果は大きい（特に雇用を通じて）が、医療、福祉、教育予算が削減されている。→地域で流通する資金の減少（日本経済の 50%が個人消費）。一方で防衛費が増額。

・住民自治と団体自治の縮小

安保三文書の改訂などにより、今後米軍基地、自衛隊基地の再編強化が進む。通常の開発であればアセスメントをし、審査を行うので住民は意見をすることが可能だが、基地についてはほとんど関与できない。

自治体 DX による自治の縮小。デジタル化で地域問題を解決？…自治体を総動員して地域のデジタル化を進める。医療福祉など市民生活を支える様々な分野を包括的に民間に委ねる→民間企業の新たな収益源の確保。

2. 地方政治が動く条件

投票率の変化(ex.杉並区長選挙 32%から 37.5%へ)

投票率を上げることは、政治、社会を変えたいという票が増えるということ。

考察

地方経済や地方自治が縮小されている中、自治体の努力では限界もある。国政を変えるための取り組みが必要だが、地方政治を動かしていくための取り組みも同時に必要である。原因がどこにあるのか、どうすれば変えることができるのか、どのような政治勢力が伸びれば新たな政策が実行できるのか、こういったことを幅広い市民に伝えていくことが大切で、その方法を探り、取り組んでいくことが今後の課題であると受け止めた。

記念講演②「地域の主権を大切に、ミュニシパリズムの広がり」

岸本聡子（東京都杉並区長）

ミュニシパリズムとは、選挙による間接民主主義に限定せず、地域に根付いた自治的な民主

主義による合意を目指し、地域から国政を変えようという運動でもある。

また、行き過ぎた市場化・民営化で失った公共財を取り戻す住民運動でもある。2020年フランスの地方選挙で大政党ではなく地方に根差した小政党の取り組みで女性市長が7市同時に誕生。スペインのバルセロナでは住宅、電力、水の権利などを主張する「バルセロナ・コモンズ」が女性の政治参加を促す仕組みを作り、協調や対話による政治へと変化させている。

考察

2022年の杉並区長選挙で当選した区長が、世界の動きの具体例を示し、自らの選挙や区議選挙でもその勢力が激変（無所属の女性議員が多数誕生）したこと。その過程として選挙戦での多様な候補者、多様な政策や区民への訴え方があり、投票率が上昇し、結果へ影響を与えたことなどが具体的に示された。公共の役割を市民とともに取り戻せるよう、伝え方や取り組み方の工夫が今後の課題と痛感した。

2日目 分科会

7月23日(日) 9:30~16:00

分科会③「住民とともに進める持続可能な地域づくり」 参加議員：田中市子

講師・助言者：関耕平（島根大学教授）

会場：岡山市勤労者福祉センター

「地域再生をめぐる対抗軸と持続可能な地域づくり」

島根県の事例を通して

・海士町

Iターン者が次々と起業→自治体が全力で支援（県・国の小売り補助金や有利な起債を活用し町財政への負担を小さくしながら数々の創造的な政策を実施）財政力指数 0.09~0.1、国や県による財政保護の重要性を示す事例。補助金に振り回されず、地域のニーズに合わせて活用することが大切。

教育魅力化というソフト事業へのシフト

・自治会内輸送の実態

2006年から公共交通機関空白地帯を対象に国土交通省が許可すれば、普通免許でも優勝の乗客輸送が可能に。→島根県のある地域では2019年400万円の赤字が見込まれ町が負担。それでも廃止したバス路線より160万円近く抑制。減った赤字は自家用車を提供し運転手として協力する住民へ、時給800円だが、ガソリン代の足しになる程度で、住民の「痛み」の上に成り立っている。

まとめとして

問題は地域住民による共助が前提とされ政策化されること。共助によって地域課題を解決するかどうかは住民の意思決定が最大限尊重されるべき。

公共事業偏重型の地方への再分配を改め、多様な資金チャンネルで。（教育・福祉・医療という準公共部門による多様な資金チャンネルを通じて地域経済に資金を還流して地域再生・地域内経済循環を生み出す。年金など社会保障の拡充は地域再生にもつながる。

実践レポート

①「美郷町の取り組み」中原保彦（島根県美郷町議）

定年後 U ターンし農に関わるケースが増えている。地域の実態に合った取り組みを。

②「倉敷市水島地区の公害経験継承と協働のまちづくり」林美穂（公益財団法人水島地区環境再生財団）除本理史（大阪公立大学）

幅広い人たちで協働。水島地区環境再生財団を結成し、行政などへの提言・要請型の活動から対話型の活動へ。公害反対運動の人脈とは違うまちづくりの人的ネットワークを広げる。

「みずしま滞在型環境学習コンソーシアム」で研修の受け入れなどを行っている。

③「出雲市佐田町の地域自治をめぐる動きと農村 RMO」塩治隆彦（しまね地域自治研究所）

考察

人口減少、少子高齢化の中で地域課題解決に向けた様々な取り組みを具体的に知ることができた。持続可能という点では、地域住民のニーズに沿っているのか、合意が得られているのか、幅広い人たちとの協働となっているのかということが大切だと思った。また、財源的な保障に関しても今あるものから活用できないか調査研究していくこととともに、教育や医療、社会保障の拡充が財政の好循環につながるという視点も大切だと思った。

分科会⑦「自治体民営化のゆくえー「公共」の変質と再生」

参加議員：海老原友子

助言者：尾林 芳匡(弁護士)

会場：おかやま西川原プラザ

PFI についての会計検査院の報告を受けて、各地で PFI 事業についての議案を議会が否決する例が出はじめている。他方で公園の管理を営利企業に委ねる例が広がり、樹木の伐採に反対する住民運動が起きている。地方独立行政法人化された公立病院で医療体制の縮小を食い止めた例もある。各地での経験を交流し「公共」の再生への展望を明らかにする。

特別報告

① 東京都立病院多摩総合医療センターの「ER 病棟休止」を白紙撤回させた組合の報告

② 京都北山エリア開発「全面的見直し」を求める運動の報告

考察

地方自治体→地方独立行政法人→営利企業→NPO と右に行くほど、職員から、非正規・派遣、ボランティアになっていく。人件費が減らされ、利益追求が大きくなる、などそれぞれの制度の相互関係を講師オリジナルの表にして説明され、良く分かった。自治体民営化をめぐる立法の経過、法改正など企業に有利な方向に進んでおり、住民の財産が民営化によって切り売りされ、人件費削減により、管理不十分で死亡事故の報告も相次いでいる。

公共の役割は社会的弱者の人たちの生活・命を守ることと、講師が強く訴えておられ、改めて、自治体の役割の大切さを実感した。

特別報告 2 件も、職員・患者・地域を丸ごと抱えた問題としての取り組みで、大きな視点で

より多くの人を巻き込んでの運動が成果につながると実感した。

3日目 全体会

7月24日(月) 9:20~11:50

参加議員: 田中市子、海老原友子

会場: 岡山市立市民文化ホール

特別講演①「暮らしから考える自治体行政のデジタル化」

講師: 本多 滝夫(龍谷大学教授)

デジタル社会はデジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができる社会とされている。行政手続きのオンライン化と情報システムの標準化・共通化を両輪とする自治体行政のデジタル化によって、本当に住民は「一人ひとりに合ったサービス」を選ぶことができるのかを考える。

考察

日本の経済成長にデジタル社会形成が必要と、政府は最大のデータを保有し、インターネットを介して幅広いサービス提供ができると、マイナンバーカードの普及に躍起になっている。しかし、トラブル続きのマイナンバーカード制度に反省もなく、マイナ保険証は、他人の情報が紐づけされたり、障害者や高齢者に使いにくさも叫ばれているにもかかわらず、この制度を続行しようとしている。更に各種の資格の証明書や運転免許証、図書館カード、自治体のポイントカードとして利用可能とする方向である。

普及が強行されるマイナンバーカードは、デジタル社会の「パスポート」ならぬ、監視資本主義・監視社会・監視国家の下で生きるための「ビザ」と言っても良いかもしれないと、講師は結ぶ。住民の権利を守るためになすべきことは何なのか、「オンライン市役所」で単純化・断片化されたサービスになってはいけない。

特別講演②「地方自治体が直面する課題への挑戦」

講師: 太田 昇(岡山県真庭市長)

自治体の役割は市民が幸せを実現する条件を整備すること。経済成長率ばかりを追い求めるのではなく新たな価値観の下で真の豊かさを実現する社会を模索する必要性がある。日本全体で抱えるエネルギーや脱炭素、少子高齢化、地域活性化などの課題への取り組みについて、現場である真庭市の例を紹介。

考察

講師は10年目の真庭市長。大学時代、高度成長の下、農山村の疲弊を目の当たりにし、心を痛めていた。地元に戻り市長となって、住民の幸せの条件作りが自治体の仕事であると、積極的に地元の資源を有効に使い、また、再生可能エネルギーを活用した取り組みを展開する。現在市のエネルギー自給率は62%、ゆくゆくは100%をめざすという。住民のための様々な視点からの取り組みなど、実に意欲的な姿勢を全国の首長に見習って欲しいと感じた。